

○主要指標

I. 新しい豊かさ		No	指標名	指標が示すもの
1 質の高い雇用の創出				
(1) 成長分野等の企業の誘致	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(期間累計)	本社機能移転に伴い、当該年度に新たに県外から移転した人数と新規採用した人数との合計(年度)	
	2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(期間累計)	本県への企業の本社機能(全社的な業務又は複数の事業所に対する業務を行う事務所や研究所等)移転件数(年度)	
	3	県の支援により進出した外資系企業数(経年累計)	県の支援を通じて、県内に新たに事務所等を設立した外資系企業(外国企業資本3分の1超の日本法人等)の数。値は本県においてデータを取り始めた2016年以降の累計値(年度)	
(2) 工業団地への企業立地の加速化	4	工場の立地件数(電気業を除く)(期間累計)	経済産業省が実施する工場立地動向調査における工場の立地件数(太陽光発電施設立地件数の影響を除外するため、電気業を除く)(暦年)	
(3) 産業を支える人材の育成・確保	5	産業技術短期大の在校生の基本情報技術者試験の合格者数(経年累計)	産業技術短期大(県立IT短大)における、難関とされる情報処理に関する国家試験の合格者数。値は本県においてデータを取り始めた2005年以降の累計値(年度)	
2 新産業育成と中小企業等の成長				
(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成	6	ベンチャー創業数(経年累計)	県内で創業したベンチャー企業(新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す新興企業)の数。値は本県においてデータを取り始めた1991年以降の累計値(年度)	
	7	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数(経年累計)	県の支援を受けて、医療、介護、物流、検査、アミューズメントなど生活を支援するロボットの製品化やサービス事業化に至った企業等の数。値は2015年以降の累計値(年度)	
(2) 共存共栄できる新しい産業集積づくり	8	産学官連携による新製品等開発件数(経年累計)	いばらき成長産業振興協議会、産業技術イノベーションセンター、いばらき産業大県創造基金事業の活動を通じて産学官連携により開発された新製品等の開発件数。値は本県においてデータを取り始めた2010年以降の累計値(年度)	
(3) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成	9	県内事業所の開業率	ある年度の県内における新規開業件数(雇用保険の新規適用事業所数)を、年度当初に存在した事業所数(前年度末の適用事業所数)で割り返した割合(年度)	
	10	県内中小企業の事業承継診断件数(経年累計)	茨城県事業承継支援ネットワークに参画する機関(商工会議所等の34機関)が実施する、県内中小企業等の経営者(主に60歳以上)に対する事業承継診断の件数。値は本県においてデータを取り始める2018年以降の累計値(年度)	
3 強い農林水産業				
(1) 農業の成長産業化	11	担い手への農地集積率	本県の耕地面積(農地面積)のうち、担い手(認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織等)が利用する面積の割合(年度)	
	12	6次産業化関連事業の年間販売金額	国の6次産業化総合調査のうち、農業分野における加工及び直売に係る売上額の合計(年度)	
(2) 未来の農業のエンジンとなる担い手づくり	13	新規就農者数(45歳未満)	調査対象期間(4月～翌年3月)に新たに就農した者(45歳未満)の人数(年度)	
(3) 林業の成長産業化	14	林業産出額	木材やしいたけ等の特用林産物など林業生産の合計金額(暦年)	
(4) 水産業の成長産業化	15	海面漁業1経営体あたりの漁業収入	海で行う漁業を生業とする、漁業1経営体あたりの漁業収入金額(暦年)	
(5) 県食材の国内外への販路拡大	16	東京都中央卸売市場における県産青果物シェア(金額ベース)	東京都が都内に設置している11の中央卸売市場のうち、青果物を取り扱う9市場における、青果物全体の取扱金額に占める本県産青果物取扱金額の割合(暦年)	
(6) 美しく元気の農山漁村の創生	17	野生鳥獣による農作物被害金額	野生鳥獣(鳥類:カモ、カラス等、獣害:イノシシ、ハクビシン等)による農作物被害金額(年度)	
4 多様な働き方				
(1) 自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現	18	県内中小企業における年次有給休暇取得率	中小企業において付与された年次有給休暇のうち実際に取得できた率(暦年)	
	19	県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数	県内企業の1ヶ月あたりの時間外労働時間数(早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤など労働契約や就業規則等で定められた正規の労働時間以外の実労働時間数)(暦年)	
(2) 女性が輝く環境づくり	20	政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合)	県の審議会等委員(法定)に占める女性委員数の割合(年度)	
(3) U I J ターンで大好きな茨城へ	21	大学卒業者の県内企業等への就職率	「県内大学卒業者の就職者数」と「県外大学卒業者のうち、本県出身の就職者数」の合計に占める「県内企業等への就職者数」の割合(年度)	
(4) 移住・二地域居住の推進～茨城へ新しい人の流れを～	22	地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」数(経年累計)	移住相談者や移住ツアー参加者など、「観光以上移住未満」に位置付けられる、本県内の地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の人数。値は本県においてデータを取り始めた2015年以降の累計値(年度)	
(5) 安心して就労できる環境づくり	23	雇用者の正規雇用率	雇用者(企業・団体・個人事業主などに雇われている人)における正規雇用の割合(調査年における時点調査)	
5 かけがえのない自然環境の保全・再生				
(1) 湖沼の水質浄化～泳げる霞ヶ浦を目指して～	24	霞ヶ浦におけるCOD濃度(平均値)	霞ヶ浦における各水域(西浦、北浦、常陸利根川)合計8地点でのCOD(化学的酸素要求量:値が大きいほど水の汚れが進んでいることを示す)年間平均濃度(年度)	
	25	霞ヶ浦流域内における浄化槽補助件数	霞ヶ浦流域内における高度処理型浄化槽(窒素・りん・BODを高度に処理できる浄化槽)の補助基数(年度)	
(2) 身近な自然環境の保全	26	大気汚染に係る環境基準(PM2.5)達成率	県内の一般環境大気測定局における、大気汚染物質である微小粒子状物質(PM2.5:大気中に浮遊する粒径2.5μm以下の粒子)の測定結果が、環境基準を達成している割合(年度)	
(3) 県民総ぐるみによる地球温暖化対策	27	本県の二酸化炭素排出量の削減	地球温暖化の原因である温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量の削減(家庭部門・業務部門・運輸部門・産業部門)(年度)	
(4) 不法投棄対策と循環型社会づくり	28	1人1日あたりのごみ排出量	県内で発生する一般廃棄物の排出量を1人1日あたりに換算した値(年度)	
(5) 持続可能なエネルギー社会の実現	29	水素ステーションの施設数(経年累計)	県内に整備された水素ステーション施設数。値は本県においてデータを取り始めた2015年以降の累計値(年度)	

※凡例1(期間累計:4年間の計画期間(2018年～2021年)の合計を示す累計値、経年累計:統計を取り始めて以降の累計値)

※凡例2(年度:4月から翌年3月の統計(毎年公表)、暦年:1月から12月の統計(毎年公表)、調査年における時点調査:調査結果が毎年公表されないもの)

単位	過去値	現状値		目標値		担当部署
	2014	2017	全国順位等	2021	設定の考え方	
人	—	256 (2016)	—	1,024 (2018～21累計)	近年の実績値（全国トップレベル）を今後も毎年維持していくことを目指し、目標値を設定。	産業戦略部 政策企画部
件	—	28 (2016)	—	112 (2018～21累計)	近年の実績値（全国トップレベル）を今後も毎年維持していくことを目指し、目標値を設定。	
件	—	4	—	22	過去の実績値（平均2件/年）の状況を踏まえ、毎年この2倍程度の件数（4～5件程度）の誘致を目指し、目標値を設定。	産業戦略部
件	43 (2010～2018) ※平均	50	4	200 (2018～21累計)	近年の実績値（全国トップレベル）を今後も毎年維持していくことを目指し、目標値を設定。	
人	235	317	—	464	過去5年の平均合格者数（26人/年）の1割増（28人/年）を基本に、2019年以降、当該大校の定員増加に伴う合格者数分の積み増しも考慮しつつ、2021年の目標値を設定。全国大校における本試験の合格率トップレベルを維持。	産業戦略部
社	371	436	—	570	直近5年の最大値（2017年27社/年）の2割増（約33件/年）を目指し、目標値を設定（3年間で概ね100社）。	
社	1	8	—	24	県の支援を通じて、実証試験等を行った企業全体の4割が製品化や事業化にまで至ることを目指し、目標値を設定。	
件	31	66	—	106	2010年度から2017年度までの平均開発件数（8.3件/年）の1.2倍となる約10件/年の増を目指し、目標値を設定。	産業戦略部
%	5.2	5.9	9	6.4	10年後に全国トップの福岡市の開業率（7.0%）に到達することを目指し、2021年の目標値を設定（毎年0.1ポイント増）。2021年の値は、現状（2017年）全国6位の大阪府と同水準。	
件	—	—	—	4,400	国が目標とする事業承継診断実施件数（50,000件/年）に、本県の中小企業者数の全国シェア（2.21%）を乗じた値を、目標値として設定。	
%	24.5	32.8	27	54.9	国における「農地全体の8割を担い手に集積する」といった目標を、本県においても10年後に達成することを目指し、2021年の目標値を設定。2021年の値は、現状（2017年）全国11位の青森県と同水準。	
億円	410.5	469.6 (2016)	16	561.8	過去5年の本県の平均増加率3.5%/年を維持しつつ、その上で、継続的に年間0.5ポイントの成長を見込んだ値を加算して目標値を設定（4.0%/年の増加）。2021年の値は、現状（2016年）全国11位の埼玉県と同水準。	
人/年	197 (39歳未満)	328 (2016)	—	440	国から示された「都道府県別の青年新規就農者の確保目標」を参考に、本県の実情にあわせて調整した上で、2025年の目標を500名/年に設定。これを根拠に、2021年の目標値を設定。	農林水産部
億円	79	74 (2016)	21	82	木材生産額は素材生産量を増やすことによる増額（9千万円/年増）を見込み、併せて2025年を目標に特用林産物生産額を原発事故前の水準まで回復させること（8千万円/年増）を目指して、2021年の目標値を設定。2021年の値は、現状（2016年）全国17位の山形県と同水準。	
万円	4,660 (2012～16) ※平均値	4,800 (2016)	3 (2013)	6,430	過去5年の本県における平均額を10年後に約2倍にすることを旨とし、2021年の目標値を設定。2021年の値は、現状（2013年）全国2位の富山県を超える水準。	
%	9.5	10.6	1	11.0以上	本県産青果物取扱金額のシェアを積算するにあたり、主要品目すべてが、当該市場において、本県産が過去に記録した最高金額で取り扱われるものと仮定して、目標値を設定。今後も引き続き全国トップを堅持。	産業戦略部
百万円	590	580 (2016)	43	450以下	本県における過去10年の野生鳥獣による農作物被害金額のうち、最も低かった年度（2007年）の被害金額以下とすることを目指し、目標値を設定。2021年の値は、現状（2016年）全国38位の愛媛県と同水準。	農林水産部
%	55.19	53.97 (2016)	9	61.00以上	4年後に全国トップレベルの年次有給休暇取得率となることを目指し、目標値を設定。2021年の値は現状（2016年）全国2位の埼玉県と同水準。	産業戦略部
時間	14.5	12.8	45	9.3以下	10年後には、所定外労働時間数が全国トップレベルにまでに削減されることを目指し、2021年の目標値を設定。2021年の値は、現状（2017年）全国5位の愛媛県と同水準。	産業戦略部
%	28.3	30.7	37 (2016)	35.4	「茨城県男女共同参画基本計画」（第3次：2016～2020年）で定めた目標の達成を目指し、目標値を設定。2021年の値は現状（2016年）全国9位の埼玉県・岐阜県と同水準。	県民生活環境部
%	32.3 (2015)	30.7 (2016)	—	32.9	10年後には、本県出身の県外大卒就職者のUターン率を、学生が希望するUターン率まで引き上げつつ、現状の県内就職率の伸び率も堅持すること等を目指し、2021年の目標値を設定。	産業戦略部
人	—	10,770	—	26,770	過去3年の関係人口数の実績値（年平均）を1割上回る数（4,000人/年）を毎年確保し、10年後には、現状値の約5倍に達することを目指し、2021年の目標値を設定。	政策企画部
%	61.4 (2012)	61.5	28	62.7	国における正規雇用率が2017年に上昇に転じた（前年比+0.2%）ことを踏まえ、本県ではこの伸び率に、0.1ポイントを積み増した0.3%/年の伸び率の確保を目指し、目標値を設定。2021年の値は現状（2017年）全国22位の広島県と同水準。	産業戦略部
mg/L	8.2 ※湖沼汚濁物質平均値 (2015)	7.4	西浦8位/14 深瀬利根川10位/14 北浦11位/14 新芝浦11位/14 ※(2016)	7.4 (2020)	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第7期）」（2016～2020年）において定めた目標の達成を目指し、目標値を設定。なお、2021年の目標は、当該計画（第8期）策定に併せて設定予定。	
件/年	1,210	1,219	—	1,531	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第7期）」（2016～2020年）において定めた目標の達成を目指し、財源である森林湖沼環境税の活用計画から目標値を設定。	
%	62.5	94.4	—	100.0	県内すべての一般環境大気測定局において、環境基準の達成・維持を目指し、目標値を設定。	県民生活環境部
%	—	家庭：3,812 業務：4,421 運輸：6,620 産業：30,850 (2013、千t-CO2)	—	家庭：▲18.4 業務：▲19.2 運輸：▲13.2 産業：▲4.24	「茨城県地球温暖化対策実行計画」（2017年改訂）において定めた2030年度までの削減目標（2013年度比で家庭▲39%・業務▲40%・運輸▲28%・産業▲9%）の達成を目指し、2021年の目標値を設定。	
g/人/日	1,006	983 (2016)	36	905以下	「第4次茨城県廃棄物処理計画」（2016～2020年）の目標達成と併せて、国よりも短期間に、国が目標とする削減率（約8%）を県において達成することを目指し、目標値を設定。	
施設	0	2	15	4	県の主要都市を中心に、順次設置することを目指し、目標値を設定。	産業戦略部